

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年12月21日

【中間会計期間】 第85期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

【会社名】 旭有機材工業株式会社

【英訳名】 ASAHI ORGANIC CHEMICALS INDUSTRY CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岡野 徹

【本店の所在の場所】 宮崎県延岡市中の瀬町2丁目5955番地

【電話番号】 延岡0982(35)0880

(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。)

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 岡本 忠久

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区内神田2丁目15番9号 古河千代田ビル

【電話番号】 東京03(3256)2451

【縦覧に供する場所】 旭有機材工業株式会社東京本社

(東京都千代田区内神田2丁目15番9号 古河千代田ビル)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第83期中	第84期中	第85期中	第83期	第84期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	14,714	17,522	17,735	32,394	36,929
経常利益又は 経常損失() (百万円)	168	1,026	1,032	508	2,168
中間(当期)純利益又は 中間純損失() (百万円)	129	615	569	305	1,335
純資産額 (百万円)	42,408	42,650	43,334	42,467	42,995
総資産額 (百万円)	52,681	55,379	55,745	55,068	57,301
1株当たり純資産額 (円)	430.14	431.83	438.90	430.79	435.05
1株当たり 中間(当期)純利益又は 中間純損失() (円)	1.31	6.22	5.76	3.10	13.16
潜在株式調整後1株当 り中間(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	80.5	77.0	77.7	77.1	75.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,224	980	1,068	2,837	2,062
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	398	2,164	525	1,240	1,742
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	400	411	399	743	787
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	5,141	3,924	5,216	5,507	5,037
従業員数 (人)	1,066	1,044	1,050	1,056	1,045

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、新株予約権付社債等の潜在株式がないため記載しておりませ
ん。

3 第85期中間期より金額の記載単位を百万円に変更しており、以前の各期についても同様に変更しております。

4 売上高等の金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第83期中	第84期中	第85期中	第83期	第84期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	12,837	15,544	15,237	28,297	31,870
経常利益又は 経常損失() (百万円)	68	1,027	916	713	1,985
中間(当期)純利益又は 中間純損失() (百万円)	59	632	518	701	1,244
資本金 (百万円)	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
発行済株式総数 (千株)	99,002	99,002	99,002	99,002	99,002
純資産額 (百万円)	43,740	44,463	44,958	44,267	44,724
総資産額 (百万円)	52,784	56,075	55,978	55,532	57,356
1株当たり純資産額 (円)	442.23	449.62	454.78	447.59	452.03
1株当たり 中間(当期)純利益又は 中間純損失() (円)	0.59	6.39	5.23	7.09	12.26
潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益 (円)					
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	3.75	3.75	5.75	7.50	7.50
自己資本比率 (%)	82.9	79.3	80.3	79.7	78.0
従業員数 (人)	760	756	753	761	763

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、新株予約権付社債等の潜在株式がないため記載しておりません。

3 第85期中間期より金額の記載単位を百万円に変更しており、以前の各期についても同様に変更しております。

4 売上高等の金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
管材システム事業	790
樹脂事業	201
全社(共通)	59
合計	1,050

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(人)	753
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間期におけるわが国経済は、景気は穏やかな回復基調にあり、個人消費は持ち直し傾向が見られましたが、原油の高騰を背景に原材料価格の騰貴が続きました。

このような事業環境の下で、当社は積極的な拡販に努めるとともに、原料の値上がりに対処した販売価格の改定を進めました。また、販売子会社は売上を伸ばしましたが、昨年まで好調だった液晶及びIT関連投資の減少により、全体として売上は伸び悩みました。利益面では、延岡における加工モールの構築やトヨタ生産方式の展開などコストダウンに努めましたが、原料高騰の影響が大きく、収益が圧迫されました。

これらの結果、当中間期における連結売上高は、17,735百万円（前年同期比1.2%増）、経常利益は1,032百万円（前年同期比0.6%増）、中間当期純利益は569百万円（前年同期比7.5%減）となりました。

当社グループにおける事業部門別の状況は次の通りであります。

管材システム事業部門

当部門は主力製品であるプラスチック製バルブ、パイプ、継手、その他配管材料製品と脱臭・脱塩等の環境分野向け装置の製造販売及びこれらを使用した配管工事の設計施工を行なうエンジニアリング事業を行なっています。

主力製品の配管材料製品は、国内景気の踊り場状態の継続による半導体・液晶分野の低迷や公共事業物件の減少の影響を受け、売上高は前年同期を下回りました。

しかしながら、トヨタ生産方式の着実な浸透や9月に完成した延岡の加工モールへの外注加工の集約などによるコストダウンや、販売子会社収益向上により利益の落ち込みを小幅に留めることが出来ました。

なお、販売子会社の旭有機販売西日本(株)は、エービー商事(株)より営業権を譲り受け、九州地区における営業力を強化いたしました。

エンジニアリング事業は、原価率の低下により収益を改善いたしました。

新製品では、4月に上市いたしました装置廻り向け新型自動弁（HDV）及びDymatrixシリーズは市場に好評をいただいております。

これらの結果、当事業部門の売上高は、12,040百万円（前年同期比3.3%減）、また、営業利益は554百万円（前年同期比25.6%減）となりました。

樹脂事業部門

当部門は、鋳物用樹脂、レジンコーテッドサンド（RCS）、工業用樹脂、電子材料用樹脂、樹脂成形材料などの製造・販売を行っています。

鋳物用樹脂及びRCSは、自動車用及び建設機械用鋳物等の生産が好調に推移していること、環境対応RCSやプレヒート装置による生産支援策等が功を奏したこと及び原料価格の高騰に対応した販売価格の改定もほぼ順調に推移したことにより、売上高は前年同期を上回りました。

工業用樹脂は、自動車関連分野は堅調に推移しましたが、住宅関連の発泡断熱材用途が伸び悩み、売上高は前年同期並に留まりました。

電子材料用樹脂は、昨年後半から始まった液晶・半導体の生産調整の影響を受けましたが、液晶用樹脂については顧客のニーズに迅速に対応したことにより堅調に推移いたしました。しかしながら半導体用途については市

場の影響が大きく、全体として売上高は前年同期を下回りました。

新製品につきましては、モノマーレス・ダイマーレスの分子量収束型ノボラック樹脂（PAPS樹脂）の市場開拓に注力したほか、新たに開発した真球状フェノール樹脂硬化ビーズ（BEAPS）の市場調査に着手致しました。また、ユーザーニーズに合わせた製品改良にも取り組んでまいりました。

これらの結果、当事業部門の売上高は、5,695百万円（前年同期比12.4%増）、また、営業利益は191百万円（前年同期比43.6%増）となりました。

当社グループにおける所在地別の状況は次の通りであります。

日本

国内では、液晶・半導体関連の生産調整の影響を受けましたが、自動車・建設機械等の生産が好調に推移したこと及び加工モール構築やトヨタ生産方式の展開によるコストダウン等から、売上高は、16,303百万円（前年同期比0.8%増）、営業利益は686百万円（前年同期比22.4%減）となりました。

米国

米国では、設備投資が堅調に推移し配管材料製品の売上げが伸びたこと等により、米国子会社の業績が好調に推移し、売上高は、1,431百万円（前年同期比6.5%増）、営業利益は64百万円（前年同期比337.6%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、営業活動により1,068百万円増加、投資活動により525百万円減少、財務活動により399百万円減少等から、前中間連結会計期間末に比べ1,293百万円増加し、当中間連結会計期間末は5,216百万円となりました。

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動により得られた資金は、税金等調整前中間純利益が1,041百万円（前年同期比63百万円増）となったこと及び減価償却費が703百万円（前年同期比1百万円増）、売上債権の減少による資金増が1,382百万円（前年同期比1,612百万円増）、仕入債務の減少による資金減が1,317百万円（前年同期比1,314百万円減）等により、1,068百万円（前年同期比88百万円増）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動により使用した資金は、投資有価証券の取得による支出が1,964百万円（前年同期比303百万円増）、投資有価証券の売却による収入が1,171百万円（前年同期比668百万円増）、有価証券の償還による収入が1,024百万円（前年同期比576百万円減）、有形固定資産の取得による支出548百万円（前年同期比63百万円増）等により525百万円（前年同期比1,639百万円減）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動により使用した資金は、配当金の支払371百万円等により399百万円（前年同期比13百万円減）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
管材システム事業	6,679	17.8
樹脂事業	4,963	5.2
合計	11,642	9.3

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における管材システム事業の受注状況は、次のとおりであります。

なお、管材システム事業の一部を除くその他の事業については、見込み生産を行なっております。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
管材システム事業(一部)	749	27.8	227	1.3

- (注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
管材システム事業	12,040	3.3
樹脂事業	5,695	12.4
合計	17,735	1.2

- (注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、「収益性の向上」、「成長性の回復」、「経営効率の向上」を目指し、2004年度より中期経営計画をスタートさせました。社員一人一人が2006年度の目標達成に向けて、全力を尽くす所存です。

管材システム事業部門では、海外の市場拡大を目指したマーケティング及び販売網の拡充を図ります。特にDymatrixやPPに代表される新製品の上市や販売会社の再編等を通じて、既存マーケットを徹底的に見直し、拡販に繋げてまいります。

また、生産部門においては、原料・成型・加工・組立・出荷に至るまでの一連の工程に係わる生産技術をあらゆる角度から見直し、生産の最適化を推進致します。さらにこの度延岡製造所隣接地に完成した加工基地（通称・加工モール）は、既に稼働中のトヨタ生産システムと連動することでより効果的な「品質と生産効率の向上」をもたらす、延いては当社製品の海外での競争力強化に大きく貢献するものと確信しております。

樹脂事業部門では、自動車、建機及び農機具等の好調に伴う鋳物用樹脂及びレジンコーテッドサンド（RCS）の需要増加に対応するため、国内の生産体制の見直し及び強化を進めてまいります。

海外展開につきましては、タイにおいて、技術供与によるレジンコーテッドサンド工場がほぼ完成した他、中国における事業展開についても計画中であり、東アジアを主戦場として事業の拡大に注力いたします。

また、電子材料分野、建材用発泡分野につきましてもユーザーニーズに合った製品の開発を積極的に行い市場の拡大に注力いたします。

新製品では引き続きモノマーレス・ダイマーレスの分子量収束型ノボラック樹脂（PAPS樹脂）やシート材料の市場開拓を積極的に進めると共に、新たに開発した真球状フェノール樹脂硬化ビーズ（BEAPS）についても市場調査を進めてまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、当社の新規・開発本部を主体とし、管材システム事業部及び樹脂事業部に設置している技術担当部署、並びに子会社のアサヒアメリカ、INC.、エーオーシーテクノ(株)の研究・開発スタッフと相互に緊密な連携を取りながらグループ全体をカバーする体制をとっております。新規・開発本部は当社グループの成長性を確保する為に必要な中長期視点に立った研究開発並びに新規事業の創出にかかわる業務を担当しております。一方、各事業部門の研究・開発スタッフは、既存事業の収益力をより強固にする為に、新商品開発及び既存商品の改良を主に担当しております。

また、当社グループにおける研究開発活動の方向性としては、IT産業関連分野、環境関連分野、産業用資材関連分野を重点市場と位置付け、新規・開発本部及び両事業部の技術担当部署と連携を取りながら中長期の成長性を維持向上し発展させる為の研究開発活動を推進しております。

当中間連結会計期間における当社グループの研究開発スタッフは、約115名であり、研究開発費の総額は672百万円であります。

当中間連結会計期間における各事業部門別の主な研究の概要と成果及び研究開発費は、次の通りです。

(1) 管材システム事業部門

当事業部門の主力商品であるプラスチック製配管材料の開発・改良に注力すると共に、半導体及び液晶製造装置用の各種エアオペレート弁、流量制御弁、半導体製造装置用流量制御モジュール及びユニット、精密成形品、ポリオレフィン系配管材料、水環境改良・水処理関連装置及び新規プラスチック製バルブ等の開発を鋭意進めております。

当中間連結会計期間においては、新規バタフライバルブ、互換性ダイヤフラムバルブのラインアップ及び欧米市

場向けラゲタイプのバタフライバルブの上市を推進し、併せて新規P Pアロイ管材の商品化、新規海水系廃水処理装置、油分微分散装置の開発と実機検証に注力いたしました。

また、I T関連製造装置向け製品については、半導体製造装置用薬液供給制御ユニットの開発と上市、高精度流量制御弁、ピンチバルブ、各種コンパクトバルブを上市する等、技術及び商品の高度化と高付加価値化に注力いたしました。

なお、当事業部門に係る研究開発費は412百万円であります。

(2) 樹脂事業部門

当事業部門の主力製品である鋳物用フェノール樹脂及びレジンコーテッドサンド(R C S)の改良と高度化、フォトレジスト用ベース樹脂、電子材料用新規フェノール樹脂、各種フェノール誘導体、自動車用高機能成形材料、フェノール系S M C等の開発に鋭意取り組んでおります。

当中間連結会計期間においては、モノマーレス・ダイマーレスの分子量収束型ノボラック樹脂(PAPS樹脂)の高付加価値用途開発、新規素材としての真球状フェノール樹脂硬化ビーズ(BEAPS樹脂)の技術確立と用途開発、自動車用ナノコンポジット成形材の開発に注力すると共に、新規フェノール系S M Cの技術導入と生産技術開発の推進等、新技術開発と高付加価値用途分野展開を狙った商品開発を積極的に推進しております。

また、低モノマー・低ホルマリンの環境対応樹脂、硬化性制御型R C S等の応用展開、各種フェノール樹脂及びフェノール誘導体の電子部品用途展開等、高付加価値商品開発を推進し品揃えの充実を図りました。

なお、当事業部門に係る研究開発費は260百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

取得

当中間連結会計期間における当社グループの設備投資等（有形固定資産の他、無形固定資産への投資も含めております。）の状況は、生産設備の増強や品質改善及び全社的な合理化を目的とした投資を実施した結果、当中間連結会計期間における設備投資等総額は、695百万円となりました。

管材システム事業部においては、主力工場である延岡工場に加工モールドを増設し生産工程の合理化を図りました。また、生産能力の向上を目指し設備の増強も進めております。

全社的には、前連結会計期間より導入いたしました統合基幹業務システムのさらなる機能向上を目指して追加投資を行いました。

（提出会社）

平成17年9月30日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(単位：百万円)				従業員数
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	その他	合計	
延岡工場 (宮崎県延岡市)	管材システム	配管材料製造設備	141		58	199	
延岡工場 (宮崎県延岡市)	管材システム	配管材料製造設備		75		75	
全社	全社	統合基幹業務システム構築			117	117	

売却

当中間連結会計期間において、重要な設備の売却は行っておりません。

除却

当中間連結会計期間において、重要な設備の除却は行っておりません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設・除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	199,000,000
計	199,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月21日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	99,002,000	99,002,000	東京証券取引所 市場第一部	
計	99,002,000	99,002,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年4月1日 ～ 平成17年9月30日		99,002		5,000		8,479

(4) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成17年9月30日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
旭化成株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	29,196	29.49
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,349	3.38
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	3,037	3.07
クレディット スイス チューリッヒ 常任代理人 (株式会社東京三菱銀行 カスタディ業務部)	UETLIBERGSTRASSE 231 P.O.BOX 600 CH- 8070 ZURICH SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	1,808	1.83
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	1,797	1.82
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町2丁目7番9号	1,373	1.39
株式会社宮崎銀行	宮崎県宮崎市橘通東4丁目3番5号	1,347	1.36
資産管理サービス信託銀行株式 会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号	1,317	1.33
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目6番3号	1,224	1.24
シービーエヌワイ デイエフエイ インターナショナル キャップ バリュウ ポートフォ リオ 常任代理人 (シティバンク、エヌ・エイ 東京支店 証券業務部)	1299 OCEAN AVENUE, 11F, SANTA MONICA, CA 90401 USA (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	1,088	1.10
計		45,538	46.00

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、日本マスタートラスト信託銀行株式会社及び資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式数は、全て信託業務に係るものであります。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 143,000		
	(相互保有株式) 普通株式 381,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 97,803,000	97,801	
単元未満株式	普通株式 675,000		
発行済株式総数	99,002,000		
総株主の議決権		97,801	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。

なお、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれておりません。

2 「単元未満株式数」には、相互保有株式〔旭エー・ブイ産業(株)保有1,012株、信和合成樹脂(株)保有 694株〕及び自己株式557株が含まれております。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 旭有機材工業(株)	宮崎県延岡市中の瀬町 2丁目5955番地	143,000		143,000	0.14
(相互保有株式) 旭エー・ブイ産業(株)	東京都千代田区内神田 2丁目15番9号	168,000	31,000	199,000	0.20
信和合成樹脂(株)	東京都品川区小山5丁目 15番7号	151,000	31,000	182,000	0.18
計		462,000	62,000	524,000	0.53

(注) 旭エー・ブイ産業(株)及び信和合成樹脂(株)は、当社の取引先会社で構成される持株会(旭有機材代理店持株会 東京都千代田区内神田2丁目15番9号)に加入しており、当持株会名義で当社株式を所有しております。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	395	387	383	400	410	461
最低(円)	353	355	361	379	375	405

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の様動はありませぬ。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の中間財務諸表並びに当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、中央青山監査法人の中間監査を受けております。

3 金額の表示単位の変更について

当社の中間連結財務諸表及び中間財務諸表に掲記される科目、その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当中間連結会計期間及び当中間会計期間より百万円単位で記載することに变更いたしました。なお、比較を容易にするため、前中間連結会計期間及び前中間会計期間並びに前連結会計年度及び前事業年度についても百万円単位に組替えて表示しております。

4 端数処理について

当社の中間連結財務諸表及び中間財務諸表に掲記される科目、その他の事項の金額については、従来、表示単位未満を切り捨てて記載しておりましたが、当中間連結会計期間及び当中間会計期間より表示単位未満を四捨五入して記載することに变更いたしました。なお、比較を容易にするため、前中間連結会計期間及び前中間会計期間並びに前連結会計年度及び前事業年度についても表示単位未満を四捨五入に組替えて表示しております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	2	3,579		4,872		4,693	
2 受取手形及び売掛金	2	14,441		14,746		16,107	
3 有価証券		2,433		576		1,599	
4 たな卸資産	2	5,224		5,304		5,624	
5 繰延税金資産		318		435		461	
6 その他	2	340		359		350	
貸倒引当金		57		66		75	
流動資産合計		26,278	47.5	26,225	47.0	28,759	50.2
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物	2	4,237		4,179		4,112	
(2) 機械装置 及び運搬具	2	2,756		2,629		2,631	
(3) 土地	2	4,590		4,464		4,456	
(4) 建設仮勘定	2	354		199		324	
(5) その他	2	908	23.2	873	22.1	864	21.6
2 無形固定資産							
(1) 営業権		10		128		10	
(2) 連結調整勘定		208		162		185	
(3) その他	2	578	1.4	747	1.9	679	1.5
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		11,972		14,358		13,373	
(2) 繰延税金資産		537		284		405	
(3) その他	2	3,062		1,615		1,621	
貸倒引当金		111	27.9	118	29.0	118	26.7
固定資産合計		29,101	52.5	29,519	53.0	28,542	49.8
資産合計		55,379	100.0	55,745	100.0	57,301	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形及び買掛金		7,387		7,072		8,360	
2 短期借入金	2	22		24		21	
3 未払法人税等		400		404		693	
4 その他		2,351		2,115		2,468	
流動負債合計		10,160	18.3	9,615	17.2	11,542	20.1
固定負債							
1 長期借入金	2	259		239		248	
2 退職給付引当金		1,093		1,208		1,182	
3 役員退職慰労引当金		255		255		270	
4 連結調整勘定		34		29		31	
5 繰延税金負債				85		80	
6 その他		899		949		924	
固定負債合計		2,540	4.6	2,765	5.0	2,735	4.8
負債合計		12,700	22.9	12,380	22.2	14,277	24.9
(少数株主持分)							
少数株主持分		28	0.1	30	0.1	28	0.1
(資本の部)							
資本金		5,000	9.0	5,000	9.0	5,000	8.7
資本剰余金		8,479	15.3	8,479	15.2	8,479	14.8
利益剰余金		28,914	52.2	29,430	52.8	29,264	51.0
その他有価証券 評価差額金		185	0.3	335	0.6	234	0.4
為替換算調整勘定		145	0.3	174	0.3	98	0.2
自己株式		73	0.1	85	0.2	80	0.1
資本合計		42,650	77.0	43,334	77.7	42,995	75.0
負債、少数株主持分 及び資本合計		55,379	100.0	55,745	100.0	57,301	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			17,522	100.0		17,735	100.0		36,929	100.0
売上原価			12,013	68.6		12,302	69.4		25,488	69.0
売上総利益			5,509	31.4		5,432	30.6		11,441	31.0
販売費及び一般管理費	1		4,632	26.4		4,687	26.4		9,550	25.9
営業利益			877	5.0		745	4.2		1,891	5.1
営業外収益										
1 受取利息		127			117			261		
2 受取配当金		5			105			10		
3 有価証券売却益		21			18			120		
4 為替差益		52			52					
5 持分法による 投資利益		55			21					
6 仕入割引		9			11			20		
7 その他		22	290	1.7	35	359	2.0	95	506	1.4
営業外費用										
1 支払利息		11			9			20		
2 たな卸資産処分損		95			33			128		
3 クレーム対策 関連費用		19			10			35		
4 その他		17	141	0.8	19	71	0.4	46	229	0.6
経常利益			1,026	5.9		1,032	5.8		2,168	5.9

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別利益										
1 固定資産売却益	2	1			0			5		
2 貸倒引当金戻入益		7			10					
3 投資有価証券売却益		4			42			47		
4 その他		5	16	0.1	1	54	0.3	45	98	0.3
特別損失										
1 固定資産売却及び除却損	3	19			4			113		
2 投資有価証券評価損		4						3		
3 投資有価証券売却損					24			29		
4 ソフトウェア 臨時償却		18						18		
5 災害損失		16			17			25		
6 その他		8	65	0.4		46	0.3	23	211	0.6
税金等調整前 中間(当期)純利益			978	5.6		1,041	5.8		2,055	5.6
法人税、住民税 及び事業税		419			403			734		
法人税等調整額		59	360	2.1	66	470	2.6	17	717	2.0
少数株主利益			3	0.0		2	0.0		3	0.0
中間(当期)純利益			615	3.5		569	3.2		1,335	3.6

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			8,479		8,479		8,479
資本剰余金増加高							
1 自己株式処分差益		0	0	0	0	0	0
資本剰余金 中間期末(期末)残高			8,479		8,479		8,479
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			28,670		29,264		28,670
利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		615	615	569	569	1,335	1,335
利益剰余金減少高							
1 配当金		371		371		742	
2 役員賞与			371	32	402		742
利益剰余金 中間期末(期末)残高			28,914		29,430		29,264

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前 中間(当期)純利益		978	1,041	2,055
減価償却費		702	703	1,539
連結調整勘定償却額		21	20	42
貸倒引当金の増減額		20	10	44
退職給付引当金の増加額		76	26	165
役員退職慰労引当金の 減少額		86	15	70
たな卸資産の処分損		95	33	128
ソフトウェア臨時償却		18		18
保険金収入				40
災害損失			1	25
有価証券売却益		21	18	120
投資有価証券売却益		4	42	47
投資有価証券売却損			24	29
投資有価証券評価損		4		3
固定資産売却益		1	0	5
固定資産売却損				37
固定資産除却損		19	4	76
持分法による投資損益		55	21	6
受取利息及び受取配当金		132	222	271
為替差損益		24	16	7
支払利息		11	9	20
売上債権の増減額		230	1,382	1,907
たな卸資産の増減額		487	333	951
その他の資産の減少額		164	26	97
役員賞与の支払額			32	
仕入債務の増減額		2	1,317	986
未払費用の増減額		178	204	
未払消費税等の増減額		4	10	14
その他の負債の減少額		377	112	52
小計		862	1,602	1,815
利息及び配当金の受取額		130	202	306
利息の支払額		11	9	20
保険金の受領額				40
災害損失の支払額			1	25
法人税等の支払額		71	741	124
法人税等の還付額		70	15	70
営業活動による キャッシュ・フロー		980	1,068	2,062
		前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	注記			

区分	番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入による 支出		500		500
有価証券の取得 による支出		55	0	55
有価証券の売却 による収入		111	28	1,019
有価証券の償還 による収入		1,600	1,024	1,830
投資有価証券 の取得による支出		1,661	1,964	5,792
投資有価証券 の売却による収入		503	1,171	2,914
投資有価証券 の償還による収入		55	18	125
無形固定資産 の取得による支出		216	148	440
有形固定資産 の取得による支出		485	548	947
有形固定資産 の売却による収入		2	29	101
子会社株式の追加取得 による支出		2		2
匿名組合への出資による 支出		1,515		
営業権の取得による支出			130	
その他			5	4
投資活動による キャッシュ・フロー		2,164	525	1,742
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額		15	1	15
長期借入金の 返済による支出		23	24	21
自己株式の 売却による収入		1	1	1
自己株式の 取得による支出		4	6	10
配当金の支払額		371	371	742
その他				0
財務活動による キャッシュ・フロー		411	399	787
現金及び現金同等物に係る 換算差額		12	35	3
現金及び現金同等物 の増減額		1,583	179	470
現金及び現金同等物 の期首残高		5,507	5,037	5,507
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		3,924	5,216	5,037

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 8社 連結子会社名 旭有機販売(株)、旭有機販売 西日本(株)、アサヒアメリ カ、INC.、ミッドナイ	連結子会社の数 8社 連結子会社名 旭有機販売(株)、旭有機販売 西日本(株)、アサヒアメリ カ、INC.、ミッドナイ	連結子会社の数 8社 連結子会社名 旭有機販売(株)、旭有機販売 西日本(株)、アサヒアメリ カ、INC.、ミッドナイ

	<p>ト アクイジション ホールディング, I N C .、北方プラスチック加工(有), エーオーシーテクノ(株)、エーオーシーアセンブル(株)、中部旭有機販売(株) 非連結子会社名 該当事項はありません。</p>	<p>ト アクイジション ホールディング, I N C .、北方プラスチック加工(有), エーオーシーテクノ(株)、エーオーシーアセンブル(株)、中部旭有機販売(株) 非連結子会社名 該当事項はありません。</p>	<p>ト アクイジション ホールディング, I N C .、北方プラスチック加工(有), エーオーシーテクノ(株)、エーオーシーアセンブル(株)、中部旭有機販売(株) 非連結子会社名 該当事項はありません。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p>	<p>持分法適用の関連会社の数 2社 持分法適用の関連会社名 旭エー・ブイ産業(株)、信和合成樹脂(株) 持分法非適用会社名 該当事項はありません。</p>	<p>持分法適用の関連会社の数 2社 持分法適用の関連会社名 旭エー・ブイ産業(株)、信和合成樹脂(株) 持分法非適用会社名 該当事項はありません。</p>	<p>持分法適用の関連会社の数 2社 持分法適用の関連会社名 旭エー・ブイ産業(株)、信和合成樹脂(株) 持分法非適用会社名 該当事項はありません。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3 連結子会社の中 間決算日(決算日) 等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日 が中間連結決算日と異なる 会社は次のとおりでありま す。</p> <p>(会社名) (中間決算日) アサヒアメ 6月30日 リカ, INC.</p> <p>中間連結決算日との差は 3ヶ月以内であるため、当 該連結子会社の中間決算日 現在の中間財務諸表を基礎 として連結を行っております。</p> <p>なお、中間連結決算日と の間に生じた重要な取引に ついては、連結上必要な調 整を行っております。</p>	<p>連結子会社の中間決算日 が中間連結決算日と異なる 会社は次のとおりでありま す。</p> <p>(会社名) (中間決算日) アサヒアメ 6月30日 リカ, INC. ミッドナイト 6月30日 アクイジション ホールディング, INC.</p> <p>中間連結決算日との差は 3ヶ月以内であるため、当 該連結子会社の中間決算日 現在の中間財務諸表を基礎 として連結を行っております。</p> <p>なお、中間連結決算日と の間に生じた重要な取引に ついては、連結上必要な調 整を行っております。</p>	<p>連結子会社の決算日が連 結決算日と異なる会社は次 のとおりであります。</p> <p>(会社名) (決算日) アサヒアメ 12月31日 リカ, INC. ミッドナイト 12月31日 アクイジション ホールディング, INC.</p> <p>上記会社については、連 結子会社の決算日現在の財 務諸表を基礎としておりま すが、連結決算日との間に 生じた重要な取引につい ては、連結上必要な調整を行 っております。</p>
4 会計処理基準に 関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準 及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法)</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格 等に基づく時価法(評価 差額は全部資本直入法に より処理し、売却原価は 主として移動平均法によ り算定しております)</p> <p>時価のないもの ...主として移動平均法に よる原価法</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準 及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 ...同左</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの ...同左</p> <p>時価のないもの ...同左</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準 及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 ...同左</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの ...決算期末日の市場価格 等に基づく時価法(評価 差額は全部資本直入法に より処理し、売却原価は 主として移動平均法によ り算定しております)</p> <p>時価のないもの ...同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 ...時価法 たな卸資産 製品・仕掛品 ...主として総平均法による原価法 その他のたな卸資産 ...主として総平均法による低価法</p>	<p>デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 ...同左 たな卸資産 製品・仕掛品 ...主として移動平均法による原価法 その他のたな卸資産 ...主として移動平均法による低価法</p> <p>(追加情報) 従来、製品、仕掛品は主として総平均法による原価法を採用しておりましたが、前連結会計年度より主として移動平均法による原価法に変更し、また、原材料、貯蔵品は主として総平均法による低価法から主として移動平均法による低価法に変更いたしました。この変更は、前連結会計年度において当社が全社的な情報システムである基幹業務統合パッケージ(ERP)を導入したことを契機に、操業度及び製造費用等の一時的な変動による在庫評価への影響を月次ベースで把握して、月次損益を的確に算定することを目的として行っております。</p> <p>なお、上記システムは、前連結会計年度の10月1日に稼動したため、当該変更を前連結会計年度の下半期に行っております。従って、前中間連結会計期間における影響額は算定できません。</p>	<p>デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 ...同左 たな卸資産 製品・仕掛品 ...主として移動平均法による原価法 その他のたな卸資産 ...主として移動平均法による低価法</p> <p>(会計方針の変更) 従来、製品、仕掛品は主として総平均法による原価法を採用しておりましたが、当連結会計年度より主として移動平均法による原価法に変更し、また、原材料、貯蔵品は主として総平均法による低価法から主として移動平均法による低価法に変更いたしました。この変更は、当連結会計年度において当社が全社的な情報システムである基幹業務統合パッケージ(ERP)を導入したことを契機に、操業度及び製造費用等の一時的な変動による在庫評価への影響を月次ベースで把握して、月次損益を的確に算定することを目的として行ったものであります。</p> <p>なお、この変更が連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、上記システムは、当連結会計年度の10月1日より稼動したため、当該変更を当連結会計年度の下半期に行っております。従って、当中間連結会計期間における影響額は算定できません。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 ...主として定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～65年 機械装置及び運搬具 2～9年 無形固定資産 ...主として定額法。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 ...同左 無形固定資産 ...同左</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 退職給付引当金 同左</p>	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 ...同左 無形固定資産 ...同左</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給見積額を計上しております。</p> <p>(二)重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。 なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ヘ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 為替変動リスクのヘッジについて、振当処理の要件を満たしている為替予約は、振当処理によっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(二)重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ヘ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p>	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(二)重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。 なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ヘ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書 (連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...製品輸出による外貨建売上債権、原料輸入による外貨建買入債務</p> <p>ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。</p> <p>(ト)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ト)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左</p> <p>同左</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...製品輸出による外貨建売上債権、原料輸入による外貨建買入債務</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ト)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

会計方針の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準)	

当中間連結会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

（退職給付に係る会計基準）

当中間連結会計期間より「退職給付に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第3号平成17年3月16日）及び「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第7号平成17年3月16日）を適用しております。

これにより営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益は3百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>
	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号)により、平成16年12月1日から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資が証券取引法第2条第2項に追加され、有価証券とみなされることとされたことに伴い公表された「会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」の改正について」(日本公認会計士協会 平成17年2月15日)に基づき、前中間連結会計期間末において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました投資事業有限責任組合等への出資金は、当中間連結会計期間末においては投資事業有限責任組合等への出資金2,787百万円を「投資有価証券」に含めて表示することに変更しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末における投資事業有限責任組合等への出資金は1,515百万円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号)により、平成16年12月1日から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資が証券取引法第2条第2項に追加され、有価証券とみなされることとされたことに伴い公表された「会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」の改正について」(日本公認会計士協会 平成17年2月15日)に基づき、前中間連結会計期間において「匿名組合への出資による支出」として表示しておりました投資事業有限責任組合等への出資金は、当中間連結会計期間において「投資有価証券の取得による支出」に含めて表示することに変更しました。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における「投資有価証券の取得による支出」に含めている投資事業有限責任組合等への出資金は、73百万円であります。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
		法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割58百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、26,616百万円であります。</p> <p>2 担保に供している資産 アサヒアメリカ, I N C . の主要な資産1,996百万円(18百万ドル)を1年以内返済予定の長期借入金22百万円(0百万ドル)、長期借入金258百万円(2百万ドル)の担保に供しております。</p> <p>3 受取手形割引高は、334百万円であります。</p> <p>4 連結子会社(アサヒアメリカ, I N C .)においては、取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの貸出コミットメント契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次の通りです。</p> <p>貸出コミットメントの総額 447百万円 (4百万ドル) 借入実行残高 ()</p> <hr/> <p>差引 447百万円 (4百万ドル)</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、27,451百万円であります。</p> <p>2 担保に供している資産 アサヒアメリカ, I N C . の主要な資産2,249百万円(20百万ドル)を1年以内返済予定の長期借入金24百万円(0百万ドル)、長期借入金239百万円(2百万ドル)の担保に供しております。</p> <p>3 受取手形裏書譲渡高は、6百万円であります。</p> <p>4 連結子会社(アサヒアメリカ, I N C . 、旭有機販売西日本株、中部旭有機販売(株)、エーオーシーテクノ(株))においては、取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次の通りです。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 622百万円 (うち外貨は、4百万ドル) 借入実行残高 ()</p> <hr/> <p>差引 622百万円 (うち外貨は、4百万ドル)</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、26,939百万円であります。</p> <p>2 担保に供している資産 アサヒアメリカ, I N C . の主要な資産2,125百万円(20百万ドル)を1年以内返済予定の長期借入金21百万円(0百万ドル)、長期借入金248百万円(2百万ドル)の担保に供しております。</p> <p>3 受取手形割引高は、250百万円であります。 受取手形裏書譲渡高は、25百万円あります。</p> <p>4 連結子会社(アサヒアメリカ, I N C .)においては、取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの貸出コミットメント契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次の通りです。</p> <p>貸出コミットメントの総額 383百万円 (4百万ドル) 借入実行残高 ()</p> <hr/> <p>差引 383百万円 (4百万ドル)</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>製品運送費 1,002百万円 販売手数料 87 労務費 1,271 退職給付費用 90 福利厚生費 141 不動産賃借料・リース料 341</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>製品運送費 971百万円 販売手数料 37 労務費 1,582 退職給付費用 121 福利厚生費 150 不動産賃借料・リース料 371</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>製品運送費 2,085百万円 販売手数料 148 労務費 2,982 退職給付費用 184 福利厚生費 289 不動産賃借料・リース料 684</p>
<p>2 固定資産売却益の内訳</p> <p>機械装置及び運搬具 1百万円 計 1</p>	<p>2 固定資産売却益の内訳</p> <p>機械装置及び運搬具 0百万円 計 0</p>	<p>2 固定資産売却益の内訳</p> <p>機械装置及び運搬具 1百万円 その他 4 計 5</p>
<p>3 固定資産売却及び除却損の内訳</p> <p>機械装置及び運搬具除却損 7百万円 建設仮勘定除却損 5 移設・撤去費用 3 その他 4 計 19</p>	<p>3 固定資産売却及び除却損の内訳</p> <p>機械装置及び運搬具除却損 2百万円 移設・撤去費用 0 その他 2 計 4</p>	<p>3 固定資産売却及び除却損の内訳</p> <p>建物及び構築物除却損 6百万円 機械装置及び運搬具売却損 0 機械装置及び運搬具除却損 32 建設仮勘定除却損 17 土地除却損 35 移設・撤去費用 12 その他 12 その他除却損 12 計 113</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 3,579百万円 有価証券勘定 2,433百万円 償還期間が3ヶ月を超える債券等 2,089百万円 現金及び現金同等物 3,924百万円</p>	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 4,872百万円 有価証券勘定 576百万円 償還期間が3ヶ月を超える債券等 232百万円 現金及び現金同等物 5,216百万円</p>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 4,693百万円 有価証券勘定 1,599百万円 償還期間が3ヶ月を超える債券等 1,254百万円 現金及び現金同等物 5,037百万円</p>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日)

至 平成16年 9月30日)				至 平成17年 9月30日)				至 平成17年 3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
工具器具及び備品	238	62	176	工具器具及び備品	248	146	102	工具器具及び備品	261	120	141
その他の有形固定資産	136	62	74	その他の有形固定資産	157	89	68	その他の有形固定資産	157	83	75
合計	374	125	249	合計	405	235	170	合計	419	203	215
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 110百万円 1年超 139百万円 合計 249百万円				(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 111百万円 1年超 59百万円 合計 170百万円				(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 112百万円 1年超 103百万円 合計 215百万円			
なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。				なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。				なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 56百万円 減価償却費相当額 56百万円				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 59百万円 減価償却費相当額 59百万円				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 119百万円 減価償却費相当額 119百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 2百万円 1年超 8百万円 合計 10百万円				2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 2百万円 1年超 5百万円 合計 7百万円				2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 4百万円 1年超 4百万円 合計 8百万円			

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債			
(2) 社債			
(3) その他	6,000	5,123	877
合計	6,000	5,123	877

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	203	457	254
(2) 債券			
国債・地方債	2,123	2,101	22
社債	3,077	3,112	35
その他	1,197	1,198	1
(3) その他	1,154	1,185	32
合計	7,754	8,054	300

3 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式他(店頭売買株式を除く)	355

(注) その他有価証券で時価評価されていない株式について4百万円の減損処理を行っております。なお、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合は全て減損処理を行っております。

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債			
(2) 社債			
(3) その他	6,000	5,176	823
合計	6,000	5,176	823

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	275	770	495
(2) 債券			
国債・地方債			
社債	805	821	16
その他	2,569	2,632	64
(3) その他	1,647	1,635	12
合計	5,297	5,859	562

3 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	56
投資事業有限責任組合等への出資	2,787
合計	2,843

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借 対照表計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債			
(2) 社債			
(3) その他	6,000	5,024	976
合計	6,000	5,024	976

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	341	669	328
(2) 債券			
国債・地方債	1,124	1,106	18
社債	1,672	1,704	32
その他	1,118	1,137	19
(3) その他	1,357	1,370	14
合計	5,611	5,986	375

3 時価評価されてない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式他(店頭売買株式を除く)	56
投資事業有限責任組合等への出資	2,716
合計	2,772

(注) その他有価証券で時価のない株式について3百万円の減損処理を行っております。なお、期末日における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)

為替予約取引を行っておりますが、「外貨建取引等会計処理基準」に基づきヘッジ会計を適用しているため、注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)

為替予約取引を行っておりますが、「外貨建取引等会計処理基準」に基づきヘッジ会計を適用しているため、注記の対象から除いております。

前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

為替予約取引を行っておりますが、「外貨建取引等会計処理基準」に基づきヘッジ会計を適用しているため、注記の対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	管材システム 事業(百万円)	樹脂事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,456	5,066	17,522		17,522
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	12,456	5,066	17,522		17,522
営業費用	11,712	4,933	16,645		16,645
営業利益	745	133	877		877

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	管材システム 事業(百万円)	樹脂事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,040	5,695	17,735		17,735
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	12,040	5,695	17,735		17,735
営業費用	11,485	5,504	16,989		16,989
営業利益	554	191	745		745

(注) 「退職給付に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。

「会計方針の変更」の(退職給付に係る会計基準)に記載のとおり、当中間連結会計期間より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。

これにより、従来の方によった場合と比較して、当中間連結会計期間の営業利益は「管材システム事業」が2百万円、「樹脂事業」が1百万円増加しております。

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	管材システム 事業(百万円)	樹脂事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	26,576	10,353	36,929		36,929
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	26,576	10,353	36,929		36,929
営業費用	24,862	10,177	35,038		35,038
営業利益	1,715	176	1,891		1,891

- (注) 1 事業区分の方法
製品の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性、損益集計区分及び関連資産等に照らし、事業区分を行っております。
- 2 各事業の主要製品

事業区分	主要製品
管材システム事業	プラスチック製バルブ、パイプ、継手、フランジ、ガスケット、汚泥改質機構、電気透析脱塩装置、配管工事等のエンジニアリング、工具洗浄装置
樹脂事業	鋳物用フェノールレジン、一般工業用フェノールレジン、レジンコーテッドサンド、フェノール樹脂成形材料、ジアリルフタレート樹脂成形材料等

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

	日本(百万円)	米国(百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	16,178	1,344	17,522		17,522
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	425	6	431	(431)	
計	16,603	1,350	17,952	(431)	17,522
営業費用	15,719	1,335	17,054	(409)	16,645
営業利益	884	15	899	(22)	877

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	日本(百万円)	米国(百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	16,303	1,431	17,735		17,735
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	477	2	478	(478)	
計	16,780	1,433	18,213	(478)	17,735
営業費用	16,094	1,368	17,462	(473)	16,989
営業利益	686	64	751	(5)	745

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	日本(百万円)	米国(百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	33,969	2,960	36,929		36,929
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	767	6	773	(773)	
計	34,736	2,967	37,702	(773)	36,929
営業費用	32,955	2,860	35,815	(777)	35,038
営業利益	1,780	107	1,887	4	1,891

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日至平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成17年4月1日至平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）
海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

（1株当たり情報）

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 431.83円	1株当たり純資産額 438.90円	1株当たり純資産額 435.05円
1株当たり中間純利益 6.22円	1株当たり中間純利益 5.76円	1株当たり当期純利益 13.16円
(注)潜在株式調整後1株当たり中間純利益の金額については、新株予約権付社債等の潜在株式がないため記載しておりません。	(注)潜在株式調整後1株当たり中間純利益の金額については、新株予約権付社債等の潜在株式がないため記載しておりません。	(注)潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、新株予約権付社債等の潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たりの中間(当期)純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
中間純利益 615百万円	中間純利益 569百万円	当期純利益 1,335百万円
普通株主に帰属しない金額 百万円	普通株主に帰属しない金額 百万円	普通株主に帰属しない金額 35百万円
(うち利益処分による役員賞与) 百万円	(うち利益処分による役員賞与) 百万円	(うち利益処分による役員賞与) 35百万円
普通株式に係る中間純利益 615百万円	普通株式に係る中間純利益 569百万円	普通株式に係る当期純利益 1,300百万円
普通株式の期中平均株式数 98,772千株	普通株式の期中平均株式数 98,741千株	普通株式の期中平均株式数 98,764千株

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>自己株式の取得</p> <p>経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、定款授権に基づく取締役会決議(平成17年9月29日決議)により、当中間連結会計期間末以降に取得した自己株式は次のとおりであります。</p> <p>取得期間 平成17年10月12日から平成17年12月21日</p> <p>株式の数 普通株式 945,000株</p> <p>取得価額の総額 430百万円</p>	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		2,966		4,123		3,797	
2 受取手形		8,284		7,473		8,821	
3 売掛金		5,701		6,137		6,276	
4 有価証券		2,433		576		1,573	
5 たな卸資産		4,265		4,369		4,732	
6 短期貸付金		430		744		480	
7 繰延税金資産		254		272		312	
8 その他		330		334		349	
貸倒引当金		9		9		16	
流動資産合計		24,655	44.0	24,018	42.9	26,324	45.9
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物		3,428		3,430		3,374	
(2) 機械及び装置		2,612		2,512		2,510	
(3) 土地		4,277		4,325		4,325	
(4) その他		1,498		1,277		1,404	
有形固定資産計		11,814	21.1	11,544	20.6	11,612	20.2
2 無形固定資産		474	0.8	706	1.3	630	1.1
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		11,647		14,088		13,097	
(2) 関係会社株式		3,546		3,606		3,546	
(3) 長期貸付金		760		457		539	
(4) 繰延税金資産		689		435		555	
(5) その他		2,927		1,537		1,480	
貸倒引当金		437		412		429	
投資その他の資産計		19,132	34.1	19,711	35.2	18,789	32.8
固定資産合計		31,420	56.0	31,961	57.1	31,031	54.1
資産合計		56,075	100.0	55,978	100.0	57,356	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形		4,260		3,738		4,786	
2 買掛金		2,597		2,648		2,750	
3 未払法人税等		385		342		640	
4 その他	2	2,147		1,901		2,100	
流動負債合計		9,390	16.7	8,629	15.4	10,276	17.9
固定負債							
1 預り保証金		887		943		916	
2 退職給付引当金		1,081		1,193		1,169	
3 役員退職慰労引当金		255		255		270	
固定負債合計		2,223	4.0	2,391	4.3	2,356	4.1
負債合計		11,613	20.7	11,020	19.7	12,632	22.0
(資本の部)							
資本金							
資本金		5,000	8.9	5,000	8.9	5,000	8.7
資本剰余金							
1 資本準備金		8,479		8,479		8,479	
2 その他資本剰余金		0		0		0	
資本剰余金合計		8,479	15.1	8,479	15.1	8,479	14.8
利益剰余金							
1 利益準備金		1,250		1,250		1,250	
2 任意積立金		28,373		28,365		28,373	
3 中間(当期) 未処分利益		1,215		1,581		1,457	
利益剰余金合計		30,839	55.0	31,195	55.7	31,080	54.2
その他有価証券 評価差額金		172	0.3	323	0.6	198	0.3
自己株式		28	0.0	39	0.0	34	0.0
資本合計		44,463	79.3	44,958	80.3	44,724	78.0
負債資本合計		56,075	100.0	55,978	100.0	57,356	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高			15,544 100.0		15,237 100.0		31,870 100.0
売上原価			10,717 68.9		10,830 71.1		22,371 70.2
売上総利益			4,828 31.1		4,406 28.9		9,499 29.8
販売費及び一般管理費			3,911 25.2		3,762 24.7		7,816 24.5
営業利益			917 5.9		644 4.2		1,683 5.3
営業外収益	1		235 1.5		332 2.2		494 1.5
営業外費用	2		125 0.8		60 0.4		192 0.6
経常利益			1,027 6.6		916 6.0		1,985 6.2
特別利益	3		27 0.2		56 0.4		100 0.3
特別損失	4		60 0.4		39 0.3		152 0.5
税引前中間(当期) 純利益			995 6.4		933 6.1		1,933 6.1
法人税、住民税 及び事業税		402		340		672	
法人税等調整額		39	363 2.3	75	415 2.7	17	689 2.2
中間(当期)純利益			632 4.1		518 3.4		1,244 3.9
前期繰越利益			584		1,063		584
中間配当額							371
中間(当期)未処分 利益			1,215		1,581		1,457

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1)有価証券 満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>(2)デリバティブ ...時価法</p> <p>(3)たな卸資産 製品・仕掛品...総平均法による原価法 原材料・貯蔵品...総平均法による低価法</p>	<p>(1)有価証券 満期保有目的の債券 ...同左 子会社株式及び関連会社株式 ...同左 その他有価証券 時価のあるもの ...同左</p> <p>時価のないもの ...同左</p> <p>(2)デリバティブ ...同左</p> <p>(3)たな卸資産 製品・仕掛品...移動平均法による原価法 原材料・貯蔵品...移動平均法による低価法</p> <p>(追加情報) 従来、製品、仕掛品は総平均法による原価法を採用していましたが、前期より移動平均法による原価法に変更し、また、原材料、貯蔵品は総平均法による低価法から移動平均法による低価法に変更いたしました。この変更は、前期において当社が全社的な情報システムである基幹業務統合パッケージ(ERP)を導入したことを契機に、操業度及び製造費用等の一時的な変動による在庫評価への影響を月次ベースで把握して、月次損益を的確に算定することを目的として行っております。 なお、上記システムは、前事業年度の10月1日に稼動したため、当該</p>	<p>(1)有価証券 満期保有目的の債券 ...同左 子会社株式及び関連会社株式 ...同左 その他有価証券 時価のあるもの ...期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの ...同左</p> <p>(2)デリバティブ ...同左</p> <p>(3)たな卸資産 製品・仕掛品...移動平均法による原価法 原材料・貯蔵品...移動平均法による低価法</p> <p>(会計方針の変更) 従来、製品、仕掛品は総平均法による原価法を採用していましたが、当期より移動平均法による原価法に変更し、また、原材料、貯蔵品は総平均法による低価法から移動平均法による低価法に変更いたしました。この変更は、当期において当社が全社的な情報システムである基幹業務統合パッケージ(ERP)を導入したことを契機に、操業度及び製造費用等の一時的な変動による在庫評価への影響を月次ベースで把握して、月次損益を的確に算定することを目的として行ったものであります。この変更が財務諸表に与える影響は軽微であります。 なお、上記システムは、</p>

項目	変更を前		
	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 ... 3～65年 機械装置及び車両運搬具 ... 2～9年</p> <p>(2)無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>事業年度下期に行っております。従って、前中間会計期間における影響額は算定できません。</p> <p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p>	<p>当期の10月1日より稼働したため、当該変更を当下半期に行っております。従って、当中間会計期間における影響額は算定できません。</p> <p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(3)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給見積額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)退職給付引当金 同左</p> <p>(3)役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(3)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。</p>	同左	<p>外貨建金銭債権債務は期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
6 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 為替変動リスクのヘッジについて、振当処理の要件を満たしている為替予約は、振当処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間期にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...製品輸出による外貨建売上債権、原料輸入による外貨建買入債務</p> <p>ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当期にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...製品輸出による外貨建売上債権、原料輸入による外貨建買入債務</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理について 同左</p>	<p>消費税等の会計処理について 同左</p>

会計方針の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準)	

当中間会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

（退職給付に係る会計基準）

当中間会計期間より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）及び「「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日）を適用しております。

これにより営業利益、経常利益および税引前中間純利益は3百万円増加しております。

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」（平成16年6月9日法律第97号）により、平成16年12月1日から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資が証券取引法第2条第2項に追加され、有価証券とみなされることとされたことに伴い公表された「会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」の改正について」（日本公認会計士協会 平成17年2月15日）に基づき、前中間会計期間末において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました投資事業有限責任組合等への出資金は、当中間会計期間末においては投資事業有限責任組合等への出資金2,787百万円を「投資有価証券」に含めて表示することに変更しました。</p> <p>なお、前中間会計期間末における投資事業有限責任組合等への出資金は1,515百万円であります。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割57百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 25,431百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 26,219百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 25,806百万円
2 消費税等の取扱い 仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債「その他」に含めて表示しております。	2 消費税等の取扱い 同左	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1 営業外収益の主要項目	1 営業外収益の主要項目	1 営業外収益の主要項目
受取利息 6百万円	受取利息 21百万円	受取利息 27百万円
有価証券利息 121	有価証券利息 106	有価証券利息 244
受取配当金 7	受取配当金 107	受取配当金 11
仕入割引 9	仕入割引 10	仕入割引 20
有価証券売却益 21	為替差益 52	有価証券売却益 120
為替差益 52		
2 営業外費用の主要項目	2 営業外費用の主要項目	2 営業外費用の主要項目
棚卸資産処分損 95百万円	棚卸資産処分損 33百万円	棚卸資産処分損 128百万円
クレーム対策 関連費用 19	クレーム対策 関連費用 10	クレーム対策 関連費用 35
3 特別利益の主要項目	3 特別利益の主要項目	3 特別利益の主要項目
機械及び装置売却益 1百万円	機械及び装置売却益 0百万円	機械及び装置 売却益 1百万円
投資有価証券 売却益 4	投資有価証券 売却益 32	土地売却益 4
貸倒引当金戻入益 23	貸倒引当金戻入益 23	投資有価証券 売却益 47
		貸倒引当金戻入益 8
		保険金収入 40

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4 特別損失の主要項目 機械及び装置 除却損 7百万円 工具器具及び備品除 却損 1 移設・撤去費用 3 その他の固定資産除 却損 3 建設仮勘定除却損 5 投資有価証券 評価損 4 ソフトウェア臨時償 却 18 災害損失 16 その他 3	4 特別損失の主要項目 機械及び装置 除却損 0百万円 工具器具及び備品除 却損 2 移設・撤去費用 0 投資有価証券 売却損 24 災害損失 12	4 特別損失の主要項目 建物除却損 2百万円 構築物除却損 0 機械及び装置除却損 31 機械及び装置売却損 0 車両及び運搬具除却 損 0 工具器具及び備品除 却損 9 建設仮勘定除却損 17 移設・撤去費用 12 その他の固定資産除 却損 3 投資有価証券評価損 3 業務委託解約補償金 3 ソフトウェア臨時償 却 18 投資有価証券売却損 29 災害損失 25
5 減価償却実施額 有形固定資産 595百万円 無形固定資産 32	5 減価償却実施額 有形固定資産 568百万円 無形固定資産 72	5 減価償却実施額 有形固定資産 1,272百万円 無形固定資産 98

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>238</td> <td>62</td> <td>176</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>127</td> <td>59</td> <td>67</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>365</td> <td>122</td> <td>243</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具器具及び備品	238	62	176	その他の有形固定資産	127	59	67	合計	365	122	243	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>247</td> <td>146</td> <td>102</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>148</td> <td>85</td> <td>63</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>396</td> <td>230</td> <td>165</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具器具及び備品	247	146	102	その他の有形固定資産	148	85	63	合計	396	230	165	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>261</td> <td>120</td> <td>141</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>148</td> <td>79</td> <td>69</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>409</td> <td>200</td> <td>210</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具及び備品	261	120	141	その他の有形固定資産	148	79	69	合計	409	200	210
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
工具器具及び備品	238	62	176																																															
その他の有形固定資産	127	59	67																																															
合計	365	122	243																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
工具器具及び備品	247	146	102																																															
その他の有形固定資産	148	85	63																																															
合計	396	230	165																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
工具器具及び備品	261	120	141																																															
その他の有形固定資産	148	79	69																																															
合計	409	200	210																																															
(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	(注)同左	(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。																																																
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 109百万円 1年超 134百万円 合計 243百万円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 109百万円 1年超 56百万円 合計 165百万円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 111百万円 1年超 99百万円 合計 210百万円																																																
(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	(注)同左	(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。																																																
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 55百万円 減価償却費相当額 55百万円	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 58百万円 減価償却費相当額 58百万円	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 117百万円 減価償却費相当額 117百万円																																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 449.62円	1株当たり純資産額 454.78円	1株当たり純資産額 452.03円
1株当たり中間純利益 6.39円	1株当たり中間純利益 5.23円	1株当たり当期純利益 12.26円
(注)潜在株式調整後1株当たり中間純利益の金額については、新株予約権付社債等の潜在株式がないため記載しておりません。	(注)潜在株式調整後1株当たり中間純利益の金額については、新株予約権付社債等の潜在株式がないため記載しておりません。	(注)潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、新株予約権付社債等の潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たりの中間(当期)純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間純利益 632百万円	中間純利益 518百万円	当期純利益 1,244百万円
普通株主に帰属しない金額 百万円	普通株主に帰属しない金額 百万円	普通株主に帰属しない金額 32百万円
(うち利益処分による役員賞与) 百万円	(うち利益処分による役員賞与) 百万円	(うち利益処分による役員賞与) 32百万円
普通株式に係る中間純利益 632百万円	普通株式に係る中間純利益 518百万円	普通株式に係る当期純利益 1,212百万円
普通株式の期中平均株式数 98,894千株	普通株式の期中平均株式数 98,866千株	普通株式の期中平均株式数 98,887千株

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>自己株式の取得</p> <p>経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、定款授權に基づく取締役会決議(平成17年9月29日決議)により、当中間会計期間末以降に取得した自己株式は次のとおりであります。</p> <p>取得期間 平成17年10月12日から平成17年12月21日</p> <p>株式の数 普通株式 945,000株</p> <p>取得価額の総額 430百万円</p>	

(2) 【その他】

第85期(平成17年4月1日より平成18年3月31日まで)中間配当については、平成17年11月10日開催の取締役会において、平成17年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	568百万円
1株当り中間配当金	5円75銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成17年12月5日

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から、半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第84期)	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	平成17年6月29日 関東財務局長に提出
有価証券報告書の訂 正報告書	事業年度 (第84期)	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	平成17年9月29日 関東財務局長に提出
自己株券買付状況報 告書	報告期間	自 平成17年9月29日 至 平成17年9月30日	平成17年10月7日 関東財務局長に提出
自己株券買付状況報 告書	報告期間	自 平成17年10月1日 至 平成17年10月31日	平成17年11月15日 関東財務局長に提出
自己株券買付状況報 告書	報告期間	自 平成17年11月1日 至 平成17年11月30日	平成17年12月13日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月20日

旭有機材工業株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 北川 哲雄
業務執行社員

指定社員 公認会計士 仲澤 孝宏
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている旭有機材工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、旭有機材工業株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月20日

旭有機材工業株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 北川 哲雄
業務執行社員

指定社員 公認会計士 仲澤 孝宏
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている旭有機材工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日の連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、旭有機材工業株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に自己株式の取得に関する事項が記載されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月20日

旭有機材工業株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 北川 哲雄
業務執行社員

指定社員 公認会計士 仲澤 孝宏
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている旭有機材工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第84期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、旭有機材工業株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月20日

旭有機材工業株式会社
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 北川 哲雄
業務執行社員

指定社員 公認会計士 仲澤 孝宏
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている旭有機材工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第85期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、旭有機材工業株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に自己株式の取得に関する事項が記載されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。